

2019年7月3日

各位

株式会社 関西みらいフィナンシャルグループ
株式会社 関西みらい銀行

大阪府・滋賀県内中小企業の景況調査(2019年4～6月期)の調査結果について

関西みらいフィナンシャルグループの関西みらい銀行(社長 菅 哲哉)は、大阪府、滋賀県のお取引先中小企業のご協力を得て、中小企業の景況調査(2019年4～6月期)を実施しましたので、調査結果をお知らせします。

本調査は、地域の中小企業の皆さまが感じておられる景況感などを把握し、関西の地域金融機関として有用な情報を発信し、皆さまにご活用いただくことを目的に実施しているものです。

今後についても、地域の皆さまのご意見、ご判断をより反映した調査となるよう努めてまいります。

<調査の概要>

実施者	関西みらい銀行
調査対象 (対象エリア)	関西みらい銀行のお取引先中小企業 (大阪府・滋賀県)
調査時期	2019年5月(調査対象時期:同年4～6月期)
調査方法	郵送によるアンケート調査
回答企業	901社(回答率24.3%)
質問事項	景況感、売上、経常利益などに関する判断DI等

調査結果については別紙をご参照ください。

以上

大阪府・滋賀県内中小企業の景況調査結果 (2019年4月～6月期)

〔目 次〕

1. 今回調査のポイント	1
2. 調査方法等	2
3. 項目別調査結果	
(1) 景況判断DI	3
(2) 売上高DI	4～5
(3) 経常利益DI	6
(4) 仕入価格DI	7
(5) 生産DI(製造業)	8
(6) 在庫DI	9
(7) 資金繰りDI	10
(8) 雇用人員DI	11
(9) 設備投資DI	12
4. 特別調査	
(1) SDGsについて	13～14
(2) 働き方改革の実施状況について	15

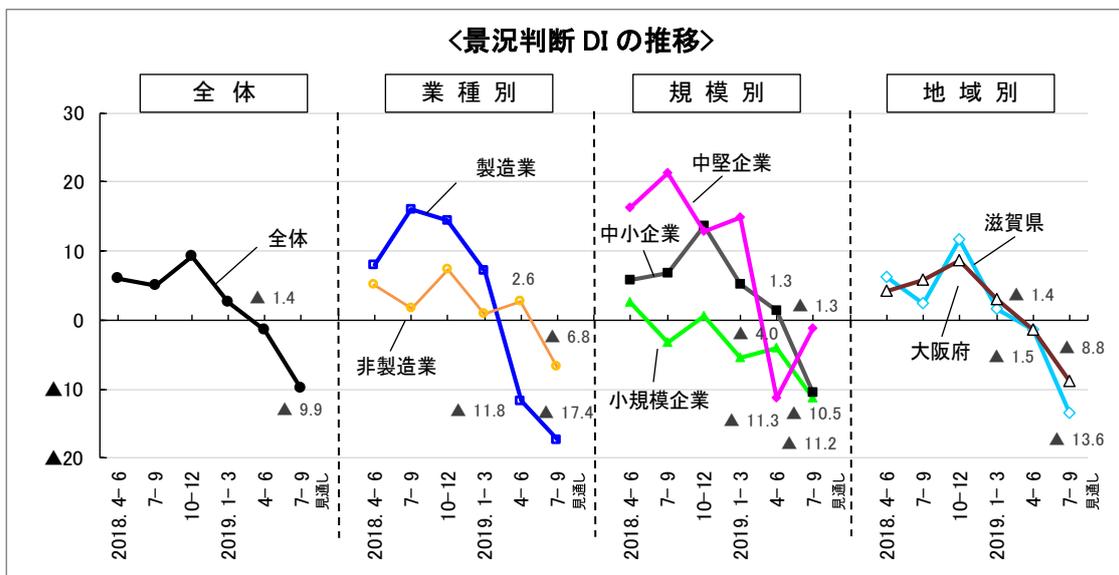
【照会先】

(株)関西みらいフィナンシャルグループ グループ戦略部

(担当 : (株)関西みらい銀行 経営企画部 おごみ 尾 込 TEL:06-7636-1966)

1. 今回調査のポイント

- ・全体の景況判断 DI は前回比 4.0 ポイント低下の▲1.4 となり、本調査を開始した 2018 年 4～6 月期以降初めてマイナスとなった。景況感悪化の背景には、中国向け輸出の減少が続く中で、米中貿易摩擦が深刻化し企業マインドが冷え込んだことや、大型連休による企業の稼働日数の減少や、その後の節約による個人の消費活動の反動減などがあるとみられる。
- ・業種別にみると、非製造業が 2.6 とプラスを維持したものの、製造業が前回比 18.9 ポイント低下の▲11.8 と大幅なマイナスとなった。規模別（従業員数別）では、小規模企業が▲4.0、中小企業が 1.3、中堅企業が▲11.3 となった。地域別では、大阪府が▲1.4、滋賀県が▲1.5 といずれもマイナスに転じた。
- ・7～9 月期の見通しについては、全体で▲9.9 と今回比 8.5 ポイントの低下を見込んでいる。米中対立の激化や中国の設備投資の鈍化が懸念されることや、国内では人手不足や原材料高によるコスト増など、不透明感が増す状況を反映したものと思われる。ただ、10 月に予定される消費増税前の駆け込み需要に期待するコメントが一部の製造業や卸売業でみられた。
- ・その他、売上高 DI や経常利益 DI でも製造業の落ち込みが大きく、中国経済減速の影響は輸出が多い製造業に顕著に表れている。
- ・また、設備投資 DI は、全体で 3.6 とプラスを維持したものの、前回比 2.8 ポイント低下した。設備投資意欲は引き続き堅調であるが、業種間にバラつきも多く、その実行(実現)には留意が必要である。



【各項目のDI値】

		【前回】		【今回】		2019年 7～9月期 <<見通し>>	
		2019年 1～3月期	2019年 4～6月期 <<見通し>>	2019年 4～6月期	前回比	2019年 7～9月期 <<見通し>>	今回比
景況判断	「良い」-「悪い」	2.6	0.9	▲1.4	▲4.0	▲9.9	▲8.5
売上高	「増加」-「減少」	13.2	6.0	6.6	▲6.6	▲0.8	▲7.4
販売数量	「増加」-「減少」	8.4	2.7	1.7	▲6.7	▲4.2	▲5.9
販売単価	「上昇」-「低下」	7.4	4.4	5.3	▲2.1	0.4	▲4.9
経常利益	「増加」-「減少」	4.7	1.7	1.8	▲2.9	▲5.3	▲7.1
仕入価格	「上昇」-「低下」	36.9	34.1	38.2	+1.3	33.5	▲4.7
生産	「増加」-「減少」	8.4	1.8	▲5.6	▲14.0	▲15.0	▲9.4
在庫	「不足」-「過剰」	▲4.9	▲0.8	▲3.5	+1.4	▲1.6	+1.9
資金繰り	「楽である」-「苦しい」	7.1	4.7	8.8	+1.7	4.7	▲4.1
雇用人員	「不足」-「過剰」	40.6	41.4	37.7	▲2.9	38.5	+0.8
設備投資	「増加」-「減少」	6.4	8.9	3.6	▲2.8	3.9	+0.3

2. 調査方法等

(1) 調査の概要

調査対象(※1) (対象エリア)	関西みらい銀行のお取引先中小企業(※1) (大阪府・滋賀県)
調査時期	2019年5月(調査対象時期:同年4~6月期)
調査方法	郵送によるアンケート調査
回答企業	901社(回答率24.3%)
分析方法	回答内容を集計し、DI(※2)値を算出することにより分析している。

(※1)「中小企業」は、上場企業等の大企業を除く企業をいい、下記(2)③従業員数別の小規模企業、中小企業、中堅企業を含む。
 (※2)DI(Diffusion Index)とは、景況感等の判断を指数化したもので、『良い(増加、上昇等)』と答えた企業の割合から、『悪い(減少、低下等)』と答えた企業の割合を差し引きして算出するもの。

(2) 回答企業の内訳

① 業種別、府県別内訳

	大阪府	滋賀県	合計 (構成比)
製造業	205	50	255 (28.3%)
非製造業	498	148	646 (71.7%)
建設業	106	52	158 (17.5%)
卸売業	123	17	140 (15.5%)
小売業	40	13	53 (5.9%)
不動産業	73	7	80 (8.9%)
運輸業	34	11	45 (5.0%)
宿泊業・飲食業	9	4	13 (1.5%)
医療・福祉	25	7	32 (3.6%)
サービス業	58	27	85 (9.4%)
その他	30	10	40 (4.4%)
合計 (構成比)	703 (78.0%)	198 (22.0%)	901 (100.0%)

② 資本金別内訳

資本金	回答 企業数 (構成比)
500万円以下	112 (12.4%)
500万円超1,000万円以下	315 (35.0%)
1,000万円超2,000万円以下	161 (17.9%)
2,000万円超3,000万円以下	97 (10.8%)
3,000万円超5,000万円以下	115 (12.7%)
5,000万円超1億円以下	91 (10.1%)
1億円超	10 (1.1%)
合計	901 (100.0%)

③ 従業員数別内訳

従業員数	回答 企業数 (構成比)
5名以下	129 (14.3%)
6~10名	149 (16.5%)
小計(小規模企業)	278 (30.8%)
11~20名	187 (20.8%)
21~50名	247 (27.4%)
51~100名	108 (12.0%)
小計(中小企業)	542 (60.2%)
101~200名	58 (6.4%)
201名以上	23 (2.6%)
小計(中堅企業)	81 (9.0%)
合計	901 (100.0%)

3. 項目別調査結果

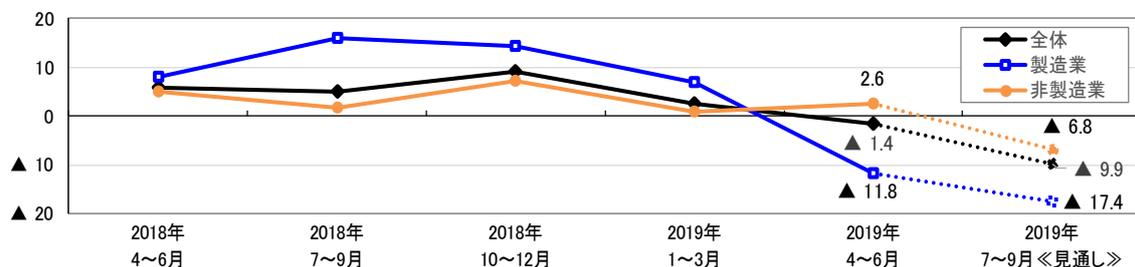
(1) 景況判断DI（「良い」-「悪い」）

- ・全体の景況判断DIは前回は4.0ポイント低下の▲1.4となり、本調査を開始した2018年4～6月期以降初めてマイナスとなった。景況感悪化の背景には、中国向け輸出の減少が続く中で、米中貿易摩擦が深刻化し企業マインドが冷え込んだことや、大型連休による企業の稼働日数の減少や、その後の節約による個人消費の活動の反動減などがあるとみられる。
- ・業種別にみると、非製造業が2.6とプラスを維持したものの、製造業が前回は18.9ポイント低下の▲11.8と大幅なマイナスとなった。製造業のうち、金属製品製造業者や一般・電気機械製造業者からは「米中貿易摩擦の影響が顕在化してきている」とのコメントが複数みられた。
- ・規模別（従業員数別）にみると、小規模企業が▲4.0、中小企業が1.3、中堅企業が▲11.3となった。これまでは規模が小さい企業ほど景況判断DIが低い傾向が高かったが、今回は中堅企業が大幅なマイナスに転じており、従前と違った結果となった。
- ・地域別では、大阪府が▲1.4、滋賀県が▲1.5といずれもマイナスに転じた。
- ・7～9月期の見通しについては、全体で▲9.9と今回比8.5ポイントの低下を見込んでいる。これは、米中対立の激化や中国の設備投資の鈍化が懸念されることや、人手不足や原材料高によるコスト増など、不透明感が増す状況を反映したものと思われる。

【景況判断DI】（「良い」-「悪い」）

	2018年 10～12月期	【前回】		【今回】		2019年 7～9月期 《見通し》	
		2019年 1～3月期	2019年 4～6月期 《見通し》	2019年 4～6月期	前回比	2019年 7～9月期 《見通し》	今回比
景況判断DI(全体)	9.2	2.6	0.9	▲1.4	▲4.0	▲9.9	▲8.5
業種別	製造業	14.3	7.1	▲4.1	▲11.8	▲17.4	▲5.6
	非製造業	7.2	0.9	2.8	2.6	+1.7	▲6.8
	建設業	23.7	23.1	21.2	16.5	▲6.6	7.4
	卸売業	▲5.6	▲7.4	▲7.6	▲7.1	+0.3	▲16.3
	小売業	▲22.8	▲13.8	▲10.7	▲21.2	▲7.4	▲30.6
	不動産業	2.7	▲3.9	0.0	0.0	+3.9	▲11.3
	運輸業	17.3	▲2.1	▲2.1	2.2	+4.3	2.4
	宿泊業・飲食業	▲7.1	▲20.0	22.2	▲7.7	+12.3	▲15.4
	医療・福祉	9.4	0.0	3.4	6.5	+6.5	10.3
	サービス業	8.0	▲3.4	1.3	1.2	+4.6	▲6.3
	その他	27.1	▲2.4	2.6	22.5	+24.9	▲11.8
規模別	小規模企業	0.6	▲5.5	▲3.0	▲4.0	+1.5	▲11.2
	中小企業	13.7	5.3	1.1	1.3	▲4.0	▲10.5
	中堅企業	12.8	14.9	15.2	▲11.3	▲26.2	▲1.3
地域・業種別	大阪府	8.6	2.9	1.7	▲1.4	▲4.3	▲8.8
	製造業	10.4	5.0	▲5.3	▲9.3	▲14.3	▲13.6
	非製造業	7.8	2.1	4.3	1.8	▲0.3	▲6.8
	滋賀県	11.6	1.5	▲2.2	▲1.5	▲3.0	▲13.6
製造業	25.9	14.3	0.0	▲22.0	▲36.3	▲33.3	
非製造業	5.2	▲3.6	▲3.1	5.4	+9.0	▲7.0	

景況判断DIの推移（全体・業種別）



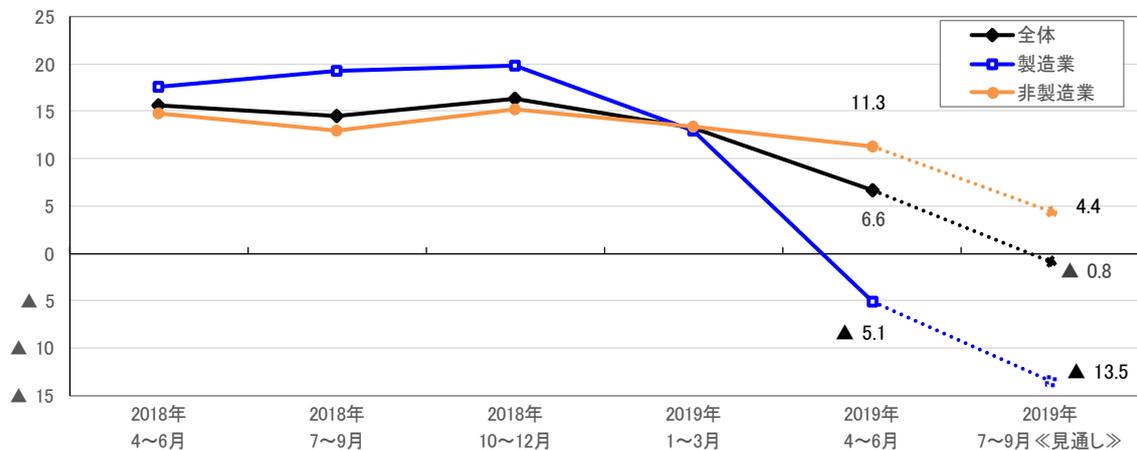
(2) 売上高DI (「増加」-「減少」)

- ・売上高DIは全体で6.6と前回より6.6ポイント低下した。
- ・業種別にみると、非製造業が11.3とプラスを維持したが、製造業が▲5.1とマイナスに転じた。
- ・地域別にみると、大阪府が9.1、滋賀県が▲2.1と、ともに前回比低下した他、両地域の業種別(製造業、非製造業)も前回比低下した。
- ・7～9月期の見通しは、今回比7.4ポイント低下し▲0.8とマイナスに転じる見通し。

【売上高DI】(「増加」-「減少」)

	2018年 10～12月期	〔前回〕		〔今回〕		2019年 7～9月期 《見通し》		
		2019年 1～3月期	2019年 4～6月期 《見通し》	2019年 4～6月期	前回比	《見通し》	今回比	
売上高DI(全体)	16.4	13.2	6.0	6.6	▲6.6	▲0.8	▲7.4	
業種別	製造業	19.8	12.9	▲0.4	▲5.1	▲18.0	▲13.5	▲8.4
	非製造業	15.3	13.3	8.4	11.3	▲2.0	4.4	▲6.9
	建設業	24.7	21.9	20.9	9.0	▲12.9	6.1	▲2.9
	卸売業	3.4	1.8	▲1.3	2.9	+1.1	▲3.0	▲5.9
	小売業	0.0	17.9	▲5.7	▲1.9	▲19.8	▲14.6	▲12.7
	不動産業	▲2.8	4.1	9.2	15.2	+11.1	16.7	+1.5
	運輸業	37.3	30.6	4.3	30.2	▲0.4	22.5	▲7.7
	宿泊業・飲食業	▲14.3	11.1	37.5	▲8.3	▲19.4	▲16.7	▲8.4
	医療・福祉	28.1	20.0	24.1	25.0	+5.0	20.0	▲5.0
	サービス業	27.6	13.6	5.3	14.3	+0.7	2.5	▲11.8
	その他	22.9	11.6	10.0	27.5	+15.9	2.9	▲24.6
規模別	小規模企業	4.9	0.3	▲3.8	▲2.2	▲2.5	▲7.8	▲5.6
	中小企業	21.9	17.8	9.3	10.8	▲7.0	▲0.8	▲11.6
	中堅企業	25.0	29.4	17.9	8.9	▲20.5	21.8	+12.9
地域・業種別	大阪府	16.2	14.0	7.0	9.1	▲4.9	2.6	▲6.5
	製造業	15.9	8.5	▲3.7	▲3.4	▲11.9	▲8.6	▲5.2
	非製造業	16.5	16.1	11.0	14.2	▲1.9	7.5	▲6.7
	滋賀県	16.2	10.2	2.2	▲2.1	▲12.3	▲12.8	▲10.7
	製造業	31.0	28.6	11.3	▲12.0	▲40.6	▲34.0	▲22.0
非製造業	9.8	2.9	▲1.5	1.4	▲1.5	▲5.7	▲7.1	

売上高DIの推移(全体・業種別)



<販売数量 DI> (「増加」-「減少」)

・販売数量 DI は全体で 1.7 と前回より 6.7 ポイント低下した。業種別では、製造業が▲4.9、非製造業が 4.6 と、ともに前回より低下した。特に製造業では低下幅が大きく、輸出低迷の影響を受け、停滞感が表れている。

・7～9 月期の見通しについては、全体で▲4.2 と今回比 5.9 ポイントの低下を見込んでいる。

【販売数量DI】(「増加」-「減少」)

	2018年 10～12月期	〔前回〕		〔今回〕		2019年 7～9月期 《見通し》		
		2019年 1～3月期	2019年 4～6月期 《見通し》	2019年 4～6月期	前回比	2019年 7～9月期 《見通し》	今回比	
販売数量DI(全体)	11.5	8.4	2.7	1.7	▲6.7	▲4.2	▲5.9	
業種別	製造業	18.8	8.5	▲2.5	▲4.9	▲13.4	▲14.6	▲9.7
	非製造業	8.8	8.3	4.9	4.6	▲3.7	0.4	▲4.2
	建設業	17.9	16.7	14.5	4.0	▲12.7	2.5	▲1.5
	卸売業	▲3.5	2.5	▲2.6	0.0	▲2.5	2.3	+2.3
	小売業	▲15.8	3.6	▲15.1	▲16.3	▲19.9	▲29.8	▲13.5
	不動産業	▲13.8	▲6.2	1.7	8.5	+14.7	10.3	+1.8
	運輸業	35.9	25.7	8.3	16.7	▲9.0	14.3	▲2.4
	宿泊業・飲食業	▲16.7	▲11.1	25.0	0.0	+11.1	▲8.3	▲8.3
	医療・福祉	52.4	13.0	13.6	16.7	+3.7	16.7	0.0
	サービス業	22.4	13.9	12.9	4.3	▲9.6	▲7.2	▲11.5
	その他	31.6	11.8	12.1	27.0	+15.2	0.0	▲27.0
規模別	小規模企業	▲2.1	▲6.0	▲5.6	▲7.9	▲1.9	▲10.9	▲3.0
	中小企業	18.1	14.5	5.3	6.2	▲8.3	▲5.0	▲11.2
	中堅企業	19.2	15.6	12.9	2.8	▲12.8	22.5	+19.7
地域・業種別	大阪府	9.4	7.7	3.3	4.3	▲3.4	▲1.3	▲5.6
	製造業	12.3	4.6	▲5.3	▲3.0	▲7.6	▲10.9	▲7.9
	非製造業	8.4	9.0	7.0	7.6	▲1.4	3.1	▲4.5
	滋賀県	18.7	10.8	0.0	▲8.6	▲19.4	▲15.4	▲6.8
	製造業	38.6	22.2	7.8	▲12.8	▲35.0	▲29.8	▲17.0
非製造業	9.2	5.4	▲3.8	▲7.0	▲12.4	▲9.6	▲2.6	

<販売単価 DI> (「上昇」-「低下」)

・販売単価 DI は全体で 5.3 と前回より 2.1 ポイント低下した。業種別では、製造業が 2.0、非製造業が 6.8 と、ともに前回比低下している。製造業からは「価格競争が厳しく、取引先が安価での販売を求めるため、値上げができない」とのコメントがみられた。

・7～9 月期の見通しは、全体で 0.4 と今回比 4.9 ポイントの低下と、さらなる販売価格の低下を見込んでいる。

【販売単価DI】(「上昇」-「低下」)

	2018年 10～12月期	〔前回〕		〔今回〕		2019年 7～9月期 《見通し》		
		2019年 1～3月期	2019年 4～6月期 《見通し》	2019年 4～6月期	前回比	2019年 7～9月期 《見通し》	今回比	
販売単価DI(全体)	8.2	7.4	4.4	5.3	▲2.1	0.4	▲4.9	
業種別	製造業	7.9	8.1	5.0	2.0	▲6.1	▲2.5	▲4.5
	非製造業	8.6	7.1	4.2	6.8	▲0.3	1.7	▲5.1
	建設業	5.8	11.7	10.5	7.8	▲3.9	4.1	▲3.7
	卸売業	15.6	10.8	5.3	8.8	▲2.0	2.3	▲6.5
	小売業	0.0	▲5.4	▲9.3	4.1	+9.5	▲6.5	▲10.6
	不動産業	10.3	3.2	0.0	4.3	+1.1	▲6.1	▲10.4
	運輸業	2.6	27.8	18.9	14.7	▲13.1	8.8	▲5.9
	宿泊業・飲食業	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	医療・福祉	14.3	▲4.3	▲9.5	8.3	+12.6	0.0	▲8.3
	サービス業	11.8	0.0	0.0	0.0	0.0	5.8	+5.8
	その他	▲2.6	3.0	0.0	10.8	+7.8	3.2	▲7.6
規模別	小規模企業	3.1	▲2.8	▲3.9	▲0.9	+1.9	▲3.1	▲2.2
	中小企業	9.4	12.0	8.0	8.4	▲3.6	1.0	▲7.4
	中堅企業	17.6	9.5	6.5	4.2	▲5.3	6.9	+2.7
地域・業種別	大阪府	10.9	8.7	4.3	5.7	▲3.0	1.3	▲4.4
	製造業	9.2	6.7	1.1	1.5	▲5.2	▲1.5	▲3.0
	非製造業	11.5	9.5	5.6	7.7	▲1.8	2.6	▲5.1
	滋賀県	▲1.6	2.4	5.0	3.7	+1.3	▲3.1	▲6.8
	製造業	3.5	13.0	19.2	4.2	▲8.8	▲6.3	▲10.5
非製造業	▲2.5	▲2.6	▲1.9	3.4	+6.0	▲1.8	▲5.2	

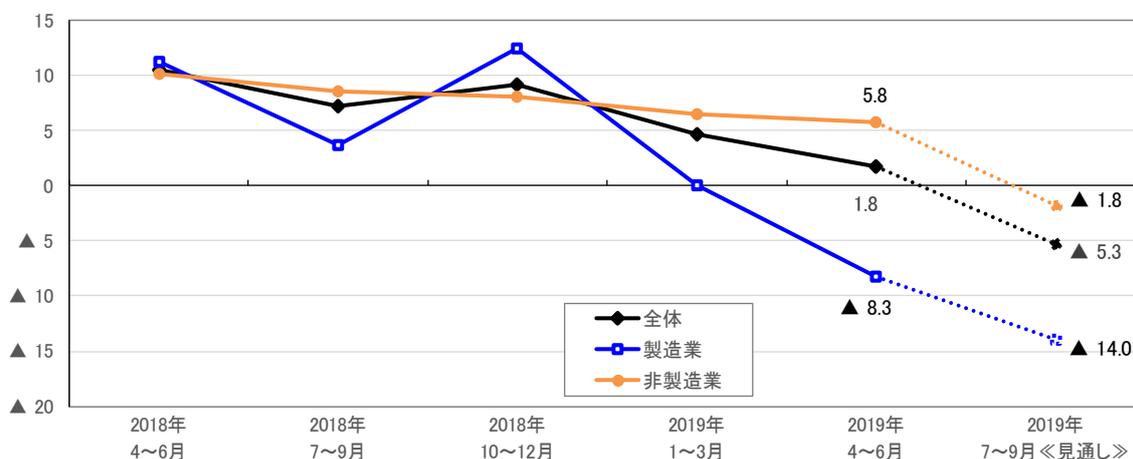
(3) 経常利益DI (「増加」-「減少」)

- ・経常利益DIは全体で1.8と、2四半期連続で低下した。
- ・業種別にみると、製造業が前回は8.3ポイント低下の▲8.3、非製造業が前回は0.7ポイント低下の5.8となった。製造業は前回は低下幅が大きく、中国経済減速によるマイナス影響が如実に表れている。非製造業では宿泊業・飲食業が▲33.3と引き続き大幅なマイナスとなり、「設備費や人件費の上昇を、価格に転嫁できず利益が上がらない」とのコメントがみられた。
- ・7～9月期の経常利益DIの見通しは、全体で今回比7.1ポイントの低下の▲5.3と、多くの業種・地域で利益率は一段と下がる見込み。

【経常利益DI】(「増加」-「減少」)

	2018年 10～12月期	〔前回〕		〔今回〕		2019年 7～9月期 《見通し》		
		2019年 1～3月期	2019年 4～6月期 《見通し》	2019年 4～6月期	前回比	7～9月期 《見通し》	今回比	
経常利益DI(全体)	9.2	4.7	1.7	1.8	▲ 2.9	▲ 5.3	▲ 7.1	
業種別	製造業	12.5	0.0	▲ 3.3	▲ 8.3	▲ 8.3	▲ 14.0	▲ 5.7
	非製造業	8.1	6.5	3.7	5.8	▲ 0.7	▲ 1.8	▲ 7.6
	建設業	12.9	11.0	6.7	8.9	▲ 2.1	4.7	▲ 4.2
	卸売業	5.1	0.0	▲ 1.3	2.2	+2.2	▲ 7.5	▲ 9.7
	小売業	▲ 8.9	5.1	▲ 8.9	5.8	+0.7	▲ 6.5	▲ 12.3
	不動産業	5.6	12.0	10.6	14.1	+2.1	8.2	▲ 5.9
	運輸業	9.6	6.3	10.9	4.4	▲ 1.9	▲ 9.3	▲ 13.7
	宿泊業・飲食業	▲ 14.3	▲ 22.2	25.0	▲ 33.3	▲ 11.1	▲ 33.3	0.0
	医療・福祉	18.8	16.7	17.2	▲ 6.3	▲ 23.0	▲ 3.3	+3.0
	サービス業	11.5	7.1	0.0	2.4	▲ 4.7	▲ 3.8	▲ 6.2
	その他	16.7	4.8	2.5	20.0	+15.2	2.9	▲ 17.1
規模別	小規模企業	0.6	1.4	▲ 5.4	▲ 5.5	▲ 6.9	▲ 13.6	▲ 8.1
	中小企業	12.7	5.5	3.3	7.1	+1.6	▲ 2.4	▲ 9.5
	中堅企業	21.5	11.4	16.2	▲ 8.8	▲ 20.2	2.5	+11.3
地域・業種別	大阪府	10.1	5.4	3.6	3.9	▲ 1.5	▲ 2.6	▲ 6.5
	製造業	8.5	▲ 1.0	▲ 4.7	▲ 5.4	▲ 4.4	▲ 11.3	▲ 5.9
	非製造業	10.7	7.8	6.9	7.7	▲ 0.1	1.1	▲ 6.6
	滋賀県	6.0	2.1	▲ 5.5	▲ 5.6	▲ 7.7	▲ 14.7	▲ 9.1
製造業	24.1	3.6	1.9	▲ 20.0	▲ 23.6	▲ 25.0	▲ 5.0	
非製造業	▲ 1.9	1.4	▲ 8.6	▲ 0.7	▲ 2.1	▲ 11.2	▲ 10.5	

経常利益DIの推移(全体・業種別)



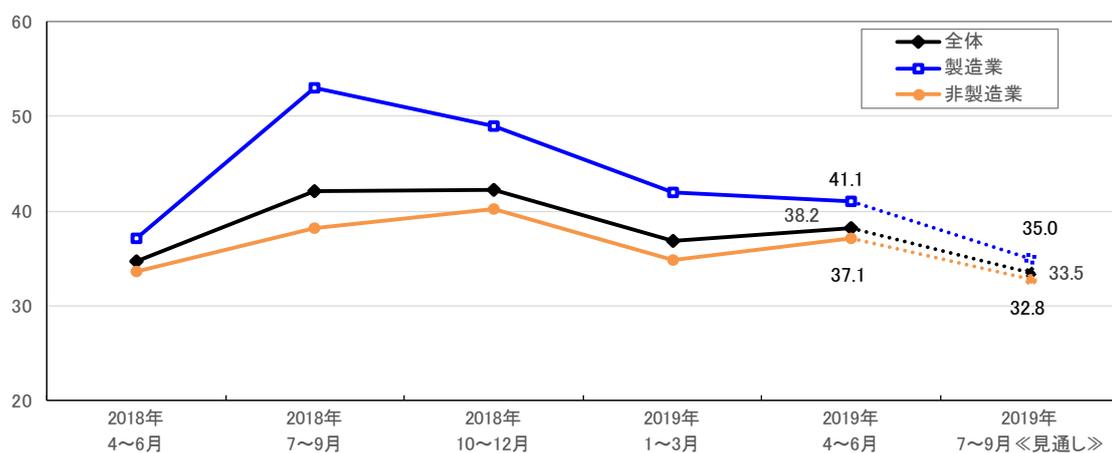
(4)仕入価格DI (「上昇」-「低下」)

- ・仕入価格DIは全体で38.2と前回より1.3ポイント上昇した。2018年4～6月期の調査開始以降、全ての業種・地域において「上昇」と答えた企業の割合が「低下」と答えた企業の割合を上回っている。
- ・業種別にみると、製造業は前回は0.9ポイント低下の41.1、非製造業は前回は2.3ポイント上昇の37.1となった。非製造業のうち運輸業は57.5と高水準にあり、燃料高や人件費負担によるものと思われる。
- ・7～9月期の見通しは、全体で今回比4.7ポイントの低下を見込むが、水準は33.5と高く、引き続き仕入価格の上昇傾向は変わらない見通し。

【仕入価格DI】(「上昇」-「低下」)

	2018年 10～12月期	【前回】		【今回】		2019年 7～9月期 《見通し》		
		2019年 1～3月期	2019年 4～6月期 《見通し》	2019年 4～6月期	前回比	今回比	今回比	
仕入価格DI(全体)	42.3	36.9	34.1	38.2	+1.3	33.5	▲ 4.7	
業種別	製造業	49.0	42.0	39.8	41.1	▲ 0.9	35.0	▲ 6.1
	非製造業	40.3	34.8	31.8	37.1	+2.3	32.8	▲ 4.3
	建設業	40.8	44.5	46.8	44.0	▲ 0.5	44.1	+0.1
	卸売業	47.5	35.4	29.7	34.1	▲ 1.3	27.5	▲ 6.6
	小売業	23.2	22.0	25.0	27.5	+5.5	26.1	▲ 1.4
	不動産業	36.9	38.9	25.0	35.1	▲ 3.8	28.6	▲ 6.5
	運輸業	64.4	31.7	33.3	57.5	+25.8	56.8	▲ 0.7
	宿泊業・飲食業	71.4	77.8	75.0	8.3	▲ 69.5	16.7	+8.4
	医療・福祉	28.6	8.3	4.2	22.2	+13.9	29.6	+7.4
	サービス業	31.3	31.2	25.4	34.2	+3.0	25.0	▲ 9.2
	その他	23.1	24.3	22.9	40.5	+16.2	21.9	▲ 18.6
規模別	小規模企業	41.7	28.7	24.8	36.1	+7.4	29.6	▲ 6.5
	中小企業	42.2	41.5	38.9	40.1	▲ 1.4	34.6	▲ 5.5
	中堅企業	44.6	32.8	30.9	32.4	▲ 0.4	38.4	+6.0
地域・業種別	大阪府	42.9	38.1	35.4	37.5	▲ 0.6	32.4	▲ 5.1
	製造業	50.0	42.5	38.9	42.7	+0.2	34.0	▲ 8.7
	非製造業	40.7	36.3	34.0	35.2	▲ 1.1	31.8	▲ 3.4
	滋賀県	40.4	32.3	29.1	41.1	+8.8	37.2	▲ 3.9
	製造業	44.6	40.0	42.6	34.0	▲ 6.0	39.1	+5.1
非製造業	39.4	29.0	23.1	43.8	+14.8	36.5	▲ 7.3	

仕入価格DIの推移(全体・業種別)



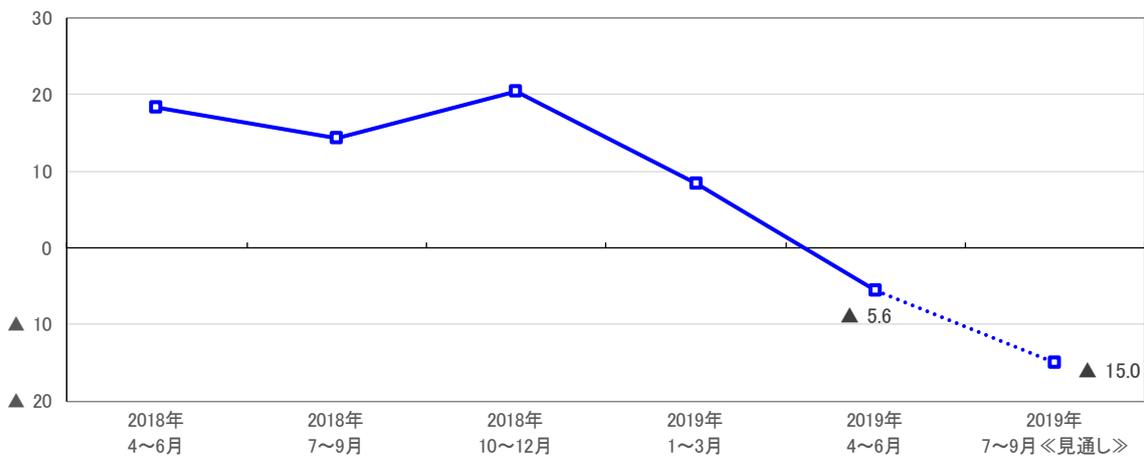
(5)生産DI(製造業) (「増加」-「減少」)

- ・生産DIは全体で▲5.6と前回より14.0ポイント低下し、生産の停滞感が顕著に表れた結果となった。回答企業からは、「対中国向けの半導体部品や自動車部品に米中貿易摩擦の影響が出てきている」とのコメントがみられた。
- ・地域別では、大阪府が前回比5.8ポイント低下の▲3.7、滋賀県が前回比47.6ポイント低下の▲13.6となり、地域間の格差が広がった。
- ・7～9月期の見通しは、全体で▲15.0と今回比9.4ポイントの低下を見込んでおり、米中貿易摩擦などに対する不透明感が増す様子を反映している。

【生産DI(製造業)】(「増加」-「減少」)

	2018年 10～12月期	【前回】		【今回】		2019年 7～9月期 《見通し》	
		2019年 1～3月期	2019年 4～6月期 《見通し》	2019年 4～6月期	前回比	《見通し》	今回比
生産DI(全体)	20.4	8.4	1.8	▲5.6	▲14.0	▲15.0	▲9.4
規模別	小規模企業	0.0	2.5	▲10.8	▲16.7	▲19.2	▲17.6
	中小企業	26.0	9.1	2.4	▲5.2	▲14.3	▲8.6
	中堅企業	11.1	13.0	17.4	8.3	▲4.7	4.2
地域別	大阪府	19.9	2.1	▲3.9	▲3.7	▲5.8	▲7.7
	滋賀県	20.7	34.0	23.9	▲13.6	▲47.6	▲17.4

生産DIの推移(製造業のみ)



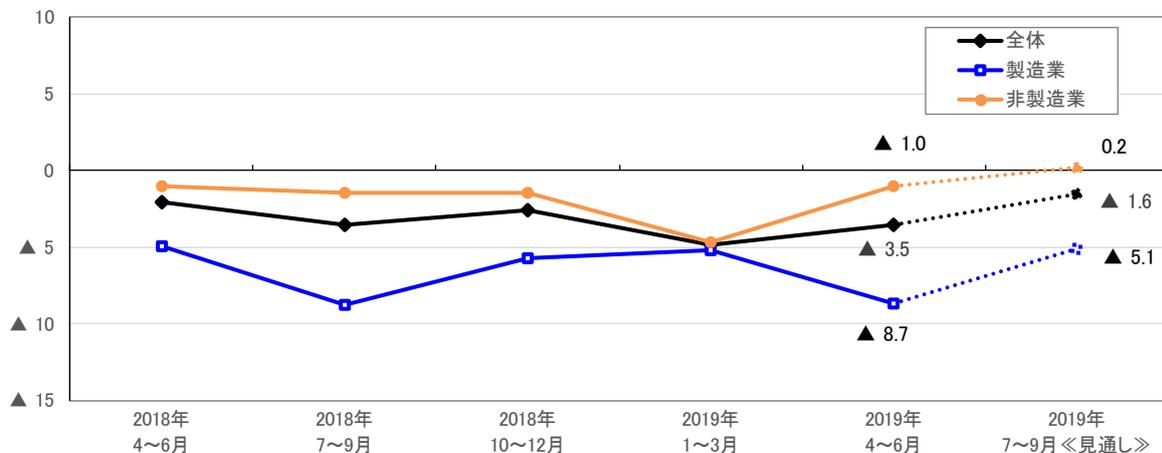
(6)在庫 DI (「不足」-「過剰」)

- ・在庫 DI は全体で▲3.5 となり、前回より 1.4 ポイント過剰感が弱まった。
- ・業種別では、製造業は▲8.7 と前回より 3.5 ポイント過剰感が強まり、非製造業は▲1.0 と前回より 3.7 ポイント過剰感が弱まった。
- ・7～9 月期の見通しは、全体で今回比 1.9 ポイント上昇の▲1.6 と在庫消化が進む見通し。

【在庫DI】(「不足」-「過剰」)

	2018年 10～12月期	【前回】		【今回】		2019年 7～9月期 《見通し》	今回比
		2019年 1～3月期	2019年 4～6月期 《見通し》	2019年 4～6月期	前回比		
在庫DI(全体)	▲ 2.6	▲ 4.9	▲ 0.8	▲ 3.5	+1.4	▲ 1.6	+1.9
業 種 別	製造業	▲ 5.7	▲ 5.2	▲ 4.2	▲ 8.7	▲ 5.1	+3.6
	非製造業	▲ 1.5	▲ 4.7	0.8	▲ 1.0	0.2	+1.2
	建設業	3.0	▲ 0.9	4.4	2.7	3.7	+1.0
	卸売業	▲ 15.8	▲ 17.5	▲ 9.7	▲ 14.7	▲ 10.8	+3.9
	小売業	▲ 8.9	▲ 10.3	▲ 3.6	▲ 2.0	▲ 4.2	▲ 2.2
	不動産業	30.4	19.7	21.7	25.4	21.2	▲ 4.2
	運輸業	0.0	▲ 4.8	0.0	▲ 7.1	▲ 7.7	▲ 0.6
	宿泊業・飲食業	7.7	11.1	12.5	10.0	10.0	0.0
	医療・福祉	0.0	5.3	5.6	▲ 8.7	▲ 4.3	+4.4
	サービス業	1.7	▲ 10.0	0.0	▲ 7.0	▲ 3.7	+3.3
	その他	4.0	8.0	4.2	4.0	9.5	+5.5
規 模 別	小規模企業	▲ 1.5	▲ 2.1	▲ 0.9	▲ 1.8	0.0	+1.8
	中小企業	▲ 1.5	▲ 4.8	0.6	▲ 2.2	▲ 0.5	+1.7
	中堅企業	▲ 14.3	▲ 16.4	▲ 11.7	▲ 17.9	▲ 13.4	+4.5
地 域 ・ 業 種 別	大阪府	▲ 2.9	▲ 5.3	▲ 0.2	▲ 4.6	▲ 1.1	+3.5
	製造業	▲ 6.9	▲ 8.1	▲ 4.8	▲ 10.7	▲ 4.7	+6.0
	非製造業	▲ 1.1	▲ 4.0	2.0	▲ 1.5	0.8	+2.3
	滋賀県	▲ 1.8	▲ 3.1	▲ 3.3	0.7	▲ 3.3	▲ 4.0
	製造業	▲ 1.8	5.6	▲ 1.9	0.0	▲ 6.5	▲ 6.5
非製造業	▲ 2.8	▲ 7.6	▲ 4.1	0.9	▲ 1.9	▲ 2.8	

在庫 DI の推移 (全体・業種別)



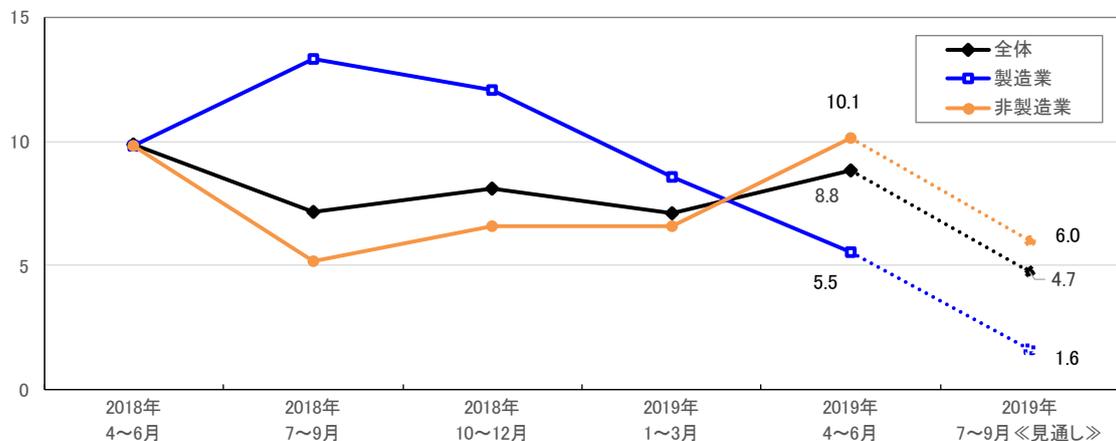
(7) 資金繰りDI (「楽である」-「苦しい」)

- ・資金繰りDIは全体で、前回比 1.7 ポイント上昇の 8.8 となった。
- ・業種別では、製造業が前回比 3.1 ポイント低下の 5.5、非製造業が前回比 3.5 ポイント上昇の 10.1 となり、逆の動きとなった。
- ・7～9 月期の見通しは、今回比 4.1 ポイント低下の 4.7 と、多くの業種・地域において一段の低下を見込んでいるが、全体ではプラスを維持する見通し。

【資金繰りDI】(「楽である」-「苦しい」)

	2018年 10～12月期	【前回】		【今回】		2019年 7～9月期 《見通し》		
		2019年 1～3月期	2019年 4～6月期 《見通し》	2019年 4～6月期	前回比	7～9月期 《見通し》	今回比	
資金繰りDI(全体)	8.1	7.1	4.7	8.8	+1.7	4.7	▲ 4.1	
業種別	製造業	12.0	8.6	5.7	5.5	▲ 3.1	1.6	▲ 3.9
	非製造業	6.6	6.6	4.3	10.1	+3.5	6.0	▲ 4.1
	建設業	15.3	13.8	9.5	13.6	▲ 0.2	6.8	▲ 6.8
	卸売業	10.7	11.0	8.8	15.8	+4.8	13.5	▲ 2.3
	小売業	▲ 7.1	▲ 3.4	▲ 7.3	0.0	+3.4	▲ 4.1	▲ 4.1
	不動産業	12.7	11.8	14.7	13.9	+2.1	14.9	+1.0
	運輸業	1.9	4.2	▲ 2.1	9.1	+4.9	▲ 2.4	▲ 11.5
	宿泊業・飲食業	▲ 23.1	▲ 40.0	▲ 11.1	▲ 8.3	+31.7	▲ 8.3	0.0
	医療・福祉	▲ 6.5	▲ 10.3	▲ 10.7	0.0	+10.3	3.4	+3.4
	サービス業	▲ 2.2	7.9	2.6	3.7	▲ 4.2	▲ 2.6	▲ 6.3
	その他	4.2	▲ 9.3	▲ 10.0	10.0	+19.3	5.7	▲ 4.3
規模別	小規模企業	2.2	2.5	▲ 1.1	2.6	+0.1	▲ 0.8	▲ 3.4
	中小企業	9.9	9.1	7.3	12.2	+3.1	8.1	▲ 4.1
	中堅企業	19.2	10.1	5.9	7.6	▲ 2.5	1.3	▲ 6.3
地域・業種別	大阪府	9.2	6.5	4.8	10.3	+3.8	7.5	▲ 2.8
	製造業	12.0	8.0	5.2	6.9	▲ 1.1	4.1	▲ 2.8
	非製造業	7.7	5.9	4.6	11.7	+5.8	9.0	▲ 2.7
	滋賀県	5.1	9.6	4.3	3.6	▲ 6.0	▲ 4.7	▲ 8.3
	製造業	12.3	10.7	7.4	0.0	▲ 10.7	▲ 8.2	▲ 8.2
非製造業	2.6	9.2	3.1	4.8	▲ 4.4	▲ 3.5	▲ 8.3	

資金繰りDIの推移(全体・業種別)



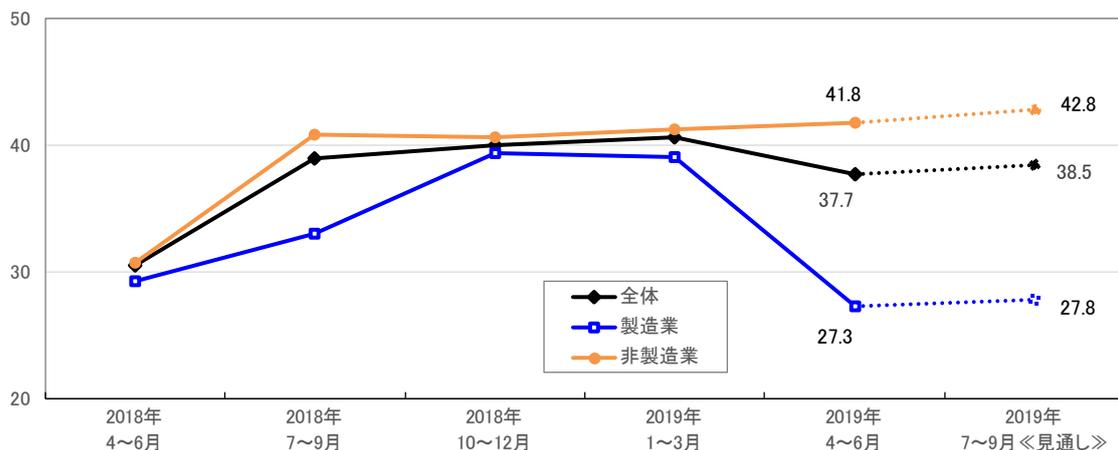
(8)雇用人員 DI (「不足」-「過剰」)

- ・雇用人員 DI は全体で、2018年4～6月期の調査開始以降初めて前回比低下したものの、37.7と引き続き大幅なプラス(不足)となった。
- ・業種別では、製造業は27.3と、前回よりプラス幅が11.8ポイント縮小したものの、非製造業は41.8と、プラス幅が0.6ポイント拡大し、依然として人手不足感が強い。なかでも、宿泊業・飲食業をはじめ、卸売業、小売業、サービス業で前回よりプラス幅が拡大しており、これらの業種では、「慢性的な人手不足で仕事量の増加に対応できない」や、「人手不足により採用コストや人件費が増加している」とのコメントがみられた。
- ・7～9月期の見通しは、全体で今回比0.8ポイント上昇の38.5と、人手不足が一段と深刻化する見込み。

【雇用人員DI】(「不足」-「過剰」)

	2018年 10～12月期	〔前回〕		〔今回〕		2019年		
		2019年 1～3月期	2019年 4～6月期 《見通し》	2019年 4～6月期	前回比	7～9月期 《見通し》	今回比	
雇用人員DI(全体)	40.0	40.6	41.4	37.7	▲ 2.9	38.5	+0.8	
業種別	製造業	39.4	39.1	40.2	27.3	▲ 11.8	27.8	+0.5
	非製造業	40.6	41.2	41.8	41.8	+0.6	42.8	+1.0
	建設業	62.7	66.0	65.1	58.9	▲ 7.1	59.6	+0.7
	卸売業	21.5	20.1	21.5	22.3	+2.2	21.8	▲ 0.5
	小売業	29.1	34.5	30.4	44.2	+9.7	46.9	+2.7
	不動産業	20.5	19.7	22.4	17.7	▲ 2.0	16.4	▲ 1.3
	運輸業	50.0	69.4	67.3	57.8	▲ 11.6	62.8	+5.0
	宿泊業・飲食業	71.4	50.0	44.4	83.3	+33.3	83.3	0.0
	医療・福祉	45.5	31.0	32.1	28.1	▲ 2.9	33.3	+5.2
	サービス業	48.9	44.9	48.7	50.6	+5.7	53.1	+2.5
	その他	35.4	44.2	43.6	48.7	+4.5	45.7	▲ 3.0
規模別	小規模企業	31.4	31.5	32.3	30.4	▲ 1.1	29.9	▲ 0.5
	中小企業	44.8	43.4	44.1	40.0	▲ 3.4	41.2	+1.2
	中堅企業	44.3	56.5	54.4	47.5	▲ 9.0	49.4	+1.9
地域・業種別	大阪府	38.9	39.5	40.5	36.4	▲ 3.1	37.8	+1.4
	製造業	35.8	36.5	38.0	28.9	▲ 7.6	28.6	▲ 0.3
	非製造業	40.1	40.7	41.5	39.5	▲ 1.2	41.7	+2.2
	滋賀県	45.4	44.7	44.6	42.3	▲ 2.4	40.9	▲ 1.4
	製造業	51.7	48.2	48.1	20.4	▲ 27.8	24.5	+4.1
非製造業	43.9	43.4	43.2	49.7	+6.3	46.5	▲ 3.2	

雇用人員 DI の推移 (全体・業種別)



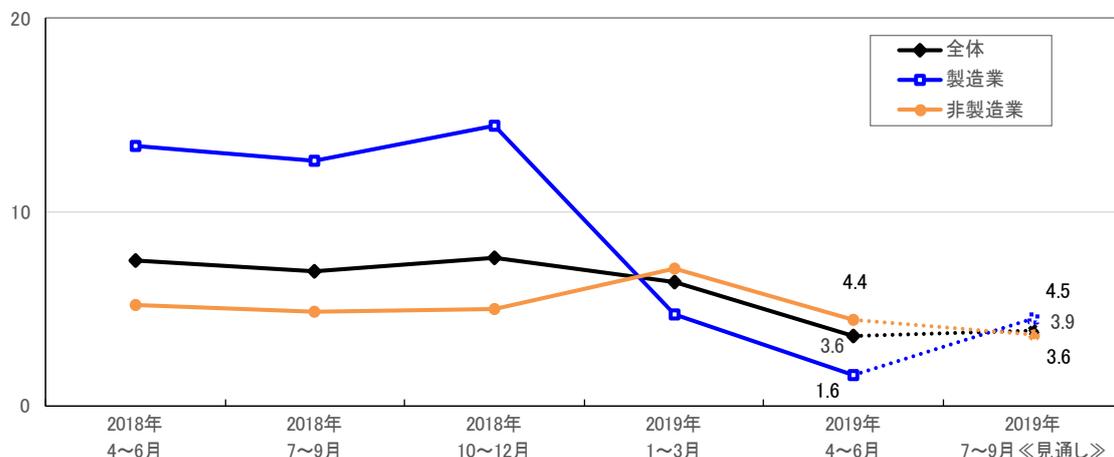
(9)設備投資DI (「増加」-「減少」)

- ・設備投資DIは全体で3.6となり、前回より2.8ポイント低下した。
- ・業種別では、全業種でプラスとなったものの、製造業で前回比3.1ポイントの低下、非製造業で前回比2.6ポイントの低下となった。設備投資意欲は引き続き堅調であるが、業種間にバラつきも多く、その実行(実現)には留意が必要である。
- ・7～9月期の見通しは3.9と、今回比0.3ポイントの上昇を見込んでいるが、景況感がさらに悪化すれば、投資を先送りする企業が増える可能性がある。

【設備投資DI】(「増加」-「減少」)

	2018年 10～12月期	〔前回〕		〔今回〕		2019年 7～9月期 《見通し》		
		2019年 1～3月期	2019年 4～6月期 《見通し》	2019年 4～6月期	前回比	7～9月期 《見通し》	今回比	
設備投資DI(全体)	7.6	6.4	8.9	3.6	▲2.8	3.9	+0.3	
業種別	製造業	14.5	4.7	8.1	1.6	▲3.1	4.5	+2.9
	非製造業	5.0	7.0	9.2	4.4	▲2.6	3.6	▲0.8
	建設業	6.8	11.6	8.3	2.7	▲8.9	▲0.7	▲3.4
	卸売業	1.2	6.5	9.4	0.8	▲5.7	2.4	+1.6
	小売業	▲8.9	▲1.8	5.4	2.0	+3.8	6.3	+4.3
	不動産業	0.0	1.4	13.6	5.4	+4.0	4.4	▲1.0
	運輸業	6.0	8.7	10.9	11.4	+2.7	9.3	▲2.1
	宿泊業・飲食業	7.1	0.0	25.0	25.0	+25.0	25.0	0.0
	医療・福祉	6.7	14.8	15.4	0.0	▲14.8	▲10.3	▲10.3
	サービス業	14.1	8.4	5.4	3.6	▲4.8	5.1	+1.5
	その他	15.9	7.3	8.1	16.7	+9.4	16.1	▲0.6
規模別	小規模企業	1.3	0.7	0.8	▲3.5	▲4.2	▲2.9	+0.6
	中小企業	10.0	7.9	11.5	5.7	▲2.2	6.2	+0.5
	中堅企業	16.7	15.9	17.6	12.7	▲3.2	10.3	▲2.4
地域・業種別	大阪府	6.6	5.3	7.9	2.4	▲2.9	5.4	+3.0
	製造業	14.7	4.0	6.8	3.0	▲1.0	7.7	+4.7
	非製造業	3.6	5.7	8.3	2.2	▲3.5	4.4	+2.2
	滋賀県	10.5	10.5	12.8	7.7	▲2.8	▲1.0	▲8.7
製造業	12.3	7.1	13.0	▲4.0	▲11.1	▲8.2	▲4.2	
非製造業	9.5	11.9	12.8	11.7	▲0.2	1.4	▲10.3	

設備投資DIの推移(全体・業種別)



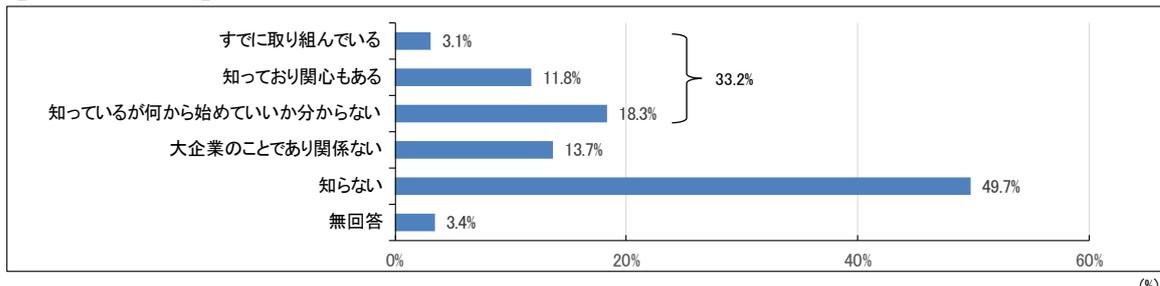
4. 特別調査

(1)SDGs について

①SDGs について

- ・SDGs の認知状況については、「知らない」との回答が 49.7%となり、半数の企業が認知していないことが分かった。ただし、「知っているが何から始めていいか分からない」(18.3%)、「知っており関心もある」(11.8%)、「すでに取り組んでいる」(3.1%)と、何らかの関心を示す回答も合計 33.2%にのぼった。
- ・規模別に下記表の①②③の合計をみると、中堅企業が 45.7%であるのに対し、小規模企業は 20.5%にとどまっており、規模が大きい企業ほど SDGs への関心が高い結果となった。

【SDGs について】

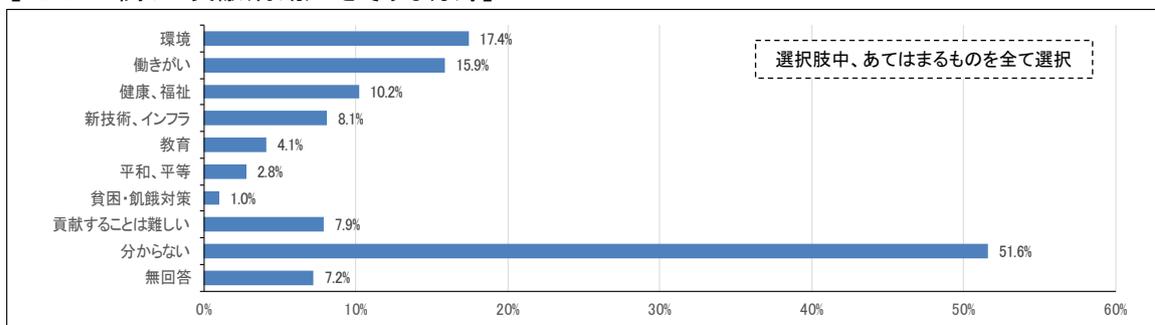


	回答 企業数(社)	①すでに 取り組んでいる	②知っており 関心もある	③知っているが 何から始めてい いか分からない	①+②+③	大企業のこと であり関係ない	知らない	無回答	合計	
		全体	901	3.1	11.8	18.3	33.2	13.7	49.7	3.4
規模別	小規模企業	278	1.1	7.6	11.9	20.5	17.3	59.4	2.9	100.0
	中小企業	542	3.9	12.7	21.2	37.8	11.8	46.3	4.1	100.0
	中堅企業	81	4.9	19.8	21.0	45.7	13.6	39.5	1.2	100.0
業種別	製造業	255	2.7	16.9	21.2	40.8	11.8	44.7	2.7	100.0
	非製造業	646	3.3	9.8	17.2	30.2	14.4	51.7	3.7	100.0
地域別	大阪府	703	3.4	11.0	18.1	32.4	13.9	50.4	3.3	100.0
	滋賀県	198	2.0	14.6	19.2	35.9	12.6	47.5	4.0	100.0

②SDGs に関して貢献(行動)できそうな分野について

- ・SDGs に関して貢献(行動)できそうな分野については、「分からない」との回答が 51.6%と最も多かった。SDGs は「コスト」と捉えられがちであるが、『さまざまな分野でビジネスチャンスとなり得る』『自社の既存事業や新規事業の立ち上げに生かしていける』ものであるとの幅広い啓蒙が期待される。
- ・「分からない」との回答以外では、「環境」が 17.4%と最も多く、「働きがい」が 15.9%、「健康、福祉」が 10.2%と、多くの業種に共通する分野が中心となった。

【SDGs に関して貢献(行動)できそうな分野】

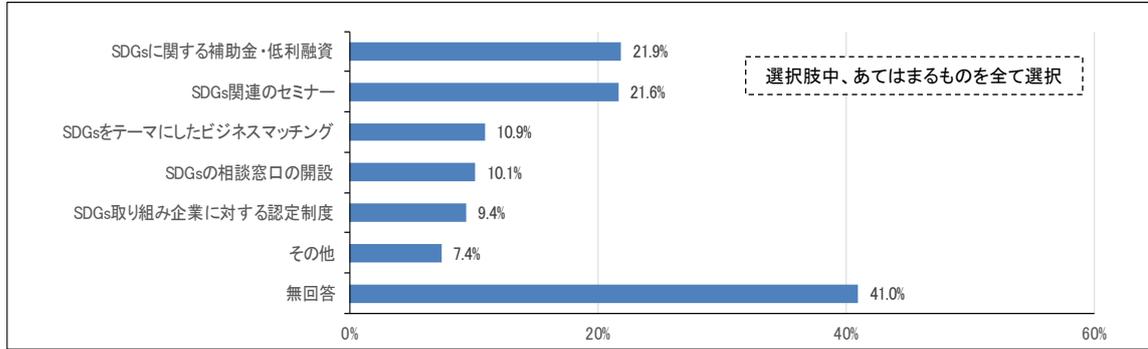


	回答 企業数(社)	環境	働きがい	健康、福祉	新技術、 インフラ	教育	平和、平等	貧困・飢餓 対策	貢献すること は難しい	分からない	無回答	
		全体	901	17.4	15.9	10.2	8.1	4.1	2.8	1.0	7.9	51.6
規模別	小規模企業	278	13.3	10.1	8.6	6.5	2.5	2.5	0.7	8.6	56.8	8.6
	中小企業	542	18.3	18.1	10.7	7.2	4.6	3.1	1.3	7.4	50.7	7.2
	中堅企業	81	25.9	21.0	12.3	19.8	6.2	1.2	0.0	8.6	39.5	2.5
業種別	製造業	255	20.0	14.1	9.0	12.5	2.4	2.4	2.0	9.4	50.6	5.5
	非製造業	646	16.4	16.6	10.7	6.3	4.8	2.9	0.6	7.3	52.0	7.9
地域別	大阪府	703	16.4	15.9	11.0	7.4	4.1	2.8	1.1	8.0	52.5	6.3
	滋賀県	198	21.2	15.7	7.6	10.6	4.0	2.5	0.5	7.6	48.5	10.6

③SDGs を取り組むにあたり有効な支援策について

・SDGs を取り組むにあたり有効な支援策（無回答を除く）については、「SDGs に関する補助金・低利融資」との回答が 21.9%と最も多く、「SDGs 関連のセミナー」が 21.6%、「SDGs をテーマにしたビジネスマッチング」が 10.9%とこれに次いだ。

【SDGs を取り組むにあたり有効な支援策について】



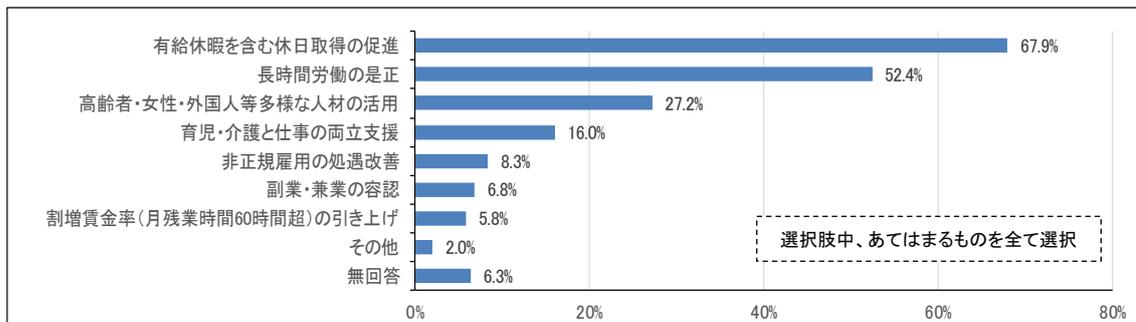
		回答 企業数(社)	SDGsに関する 補助金・ 低利融資	SDGs関連 のセミナー	SDGsをテーマに したビジネス マッチング	SDGsの 相談窓口の開設	SDGs取り組み 企業に対する 認定制度	その他	無回答
全体		901	21.9	21.6	10.9	10.1	9.4	7.4	41.0
規模別	小規模企業	278	19.8	19.8	7.9	8.3	6.1	7.6	46.0
	中小企業	542	22.1	20.8	11.6	10.7	10.5	7.9	40.2
	中堅企業	81	27.2	33.3	16.0	12.3	13.6	3.7	28.4
業種別	製造業	255	27.8	22.0	12.2	11.0	7.1	7.8	36.9
	非製造業	646	19.5	21.5	10.4	9.8	10.4	7.3	42.6
地域別	大阪府	703	21.3	21.3	11.0	10.0	9.5	7.1	41.4
	滋賀県	198	23.7	22.7	10.6	10.6	9.1	8.6	39.4

(2)働き方改革の実施状況について

①働き方改革として実施している具体的内容

- ・働き方改革として実施している具体的内容については、「有給休暇を含む休日取得の促進」との回答が67.9%と最も多く、「長時間労働の是正」が52.4%、「高齢者・女性・外国人等多様な人材の活用」が27.2%とこれに次いでおり、各種の全国調査と概ね同様の結果となった。

【働き方改革として実施している具体的内容】

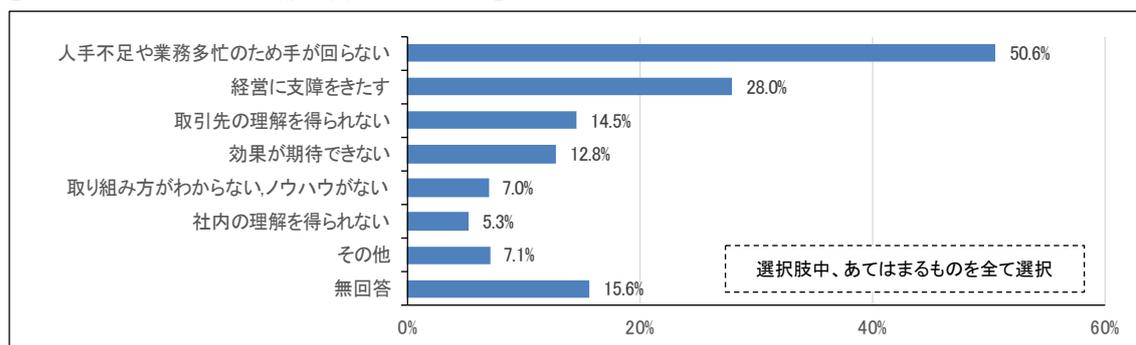


	回答企業数(社)	有給休暇を含む休日取得の促進	長時間労働の是正	高齢者・女性・外国人等多様な人材の活用	育児・介護と仕事の両立支援	非正規雇用の処遇改善	副業・兼業の容認	割増賃金率(月残業時間60時間超)の引き上げ	その他	無回答
全体	901	67.9	52.4	27.2	16.0	8.3	6.8	5.8	2.0	6.3
規模別	小規模企業	278	45.7	39.9	22.3	11.2	4.0	7.6	4.0	15.1
	中小企業	542	76.8	56.1	27.9	16.1	9.4	6.3	1.3	2.6
	中堅企業	81	85.2	70.4	39.5	32.1	16.0	7.4	4.9	1.2
業種別	製造業	255	76.1	53.7	25.9	14.9	13.3	5.9	5.1	3.9
	非製造業	646	64.7	51.9	27.7	16.4	6.3	7.1	6.0	7.3
地域別	大阪府	703	68.0	52.9	24.8	16.4	8.3	6.1	6.0	5.7
	滋賀県	198	67.7	50.5	35.9	14.6	8.6	9.1	5.1	0.0

②働き方改革に取り組む際に課題となること

- ・働き方改革に取り組む際に課題となることについては、「人手不足や業務多忙のため手が回らない」との回答が50.6%と最も多く、「経営に支障をきたす」が28.0%、「取引先の理解を得られない」が14.5%とこれに次いだ。

【働き方改革に取り組む際に課題となること】



	回答企業数(社)	人手不足や業務多忙のため手が回らない	経営に支障をきたす	取引先の理解を得られない	効果が期待できない	取り組み方がわからない/ノウハウがない	社内の理解を得られない	その他	無回答	
全体	901	50.6	28.0	14.5	12.8	7.0	5.3	7.1	15.6	
規模別	小規模企業	278	40.6	27.0	10.4	14.4	6.8	2.9	9.0	21.2
	中小企業	542	53.1	29.5	17.3	12.9	7.0	6.6	5.9	14.0
	中堅企業	81	67.9	21.0	9.9	6.2	7.4	4.9	8.6	7.4
業種別	製造業	255	47.1	8.6	11.4	16.9	6.3	6.3	8.6	14.9
	非製造業	646	52.0	28.5	15.8	11.1	7.3	5.0	6.5	15.9
地域別	大阪府	703	50.6	26.3	13.8	12.8	7.0	4.8	7.1	15.2
	滋賀県	198	50.5	33.8	17.2	12.6	7.1	7.1	7.1	17.2

以上